

# 広報資料の改善を目的とした各種調査の概要

## 【概要】

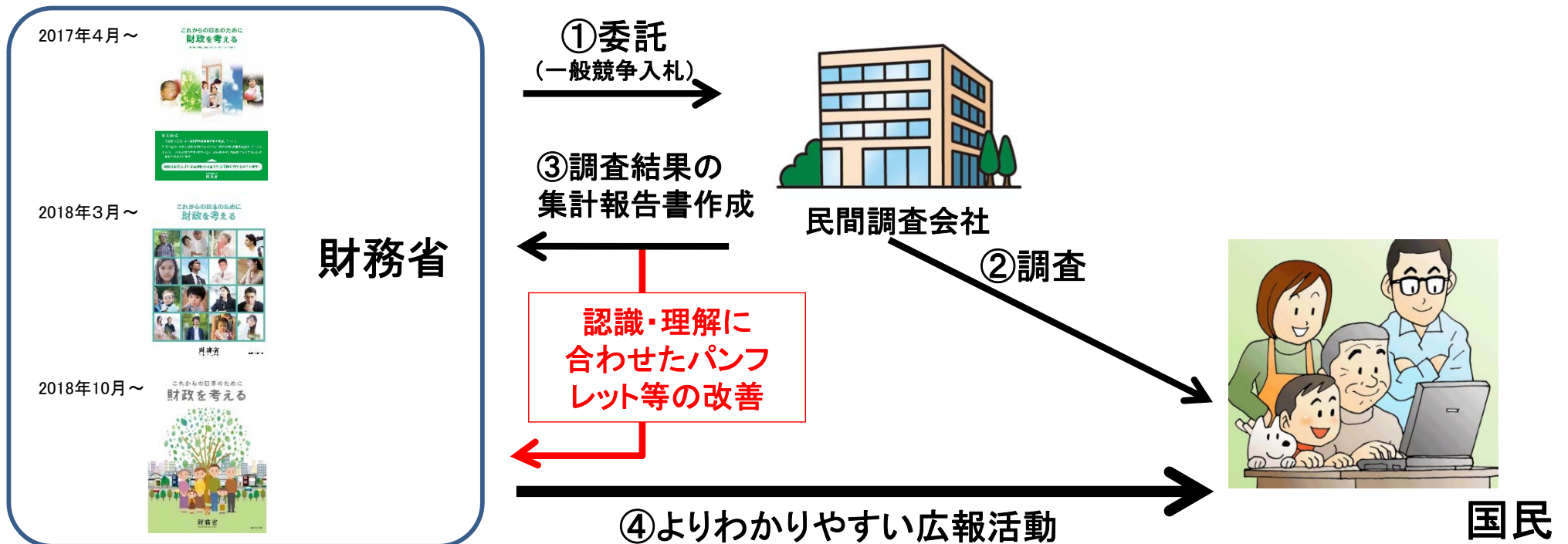
財政政策に係る効果的な広報活動を行うために、財政政策及びその背景にある社会構造の変化が国民にどの程度認知・理解されているのか、現状の広報資料の広報効果等を調査。

## 【調査手法】

一般競争入札(最低価格)により選定した民間調査会社に委託し、以下の調査を実施。

- ①会場調査 : 首都圏在住の18～64歳の男女を対象に対面でのアンケート調査を実施。  
広報資料を呈示して、内容の理解度等についての回答125サンプルを回収し分析
- ②Web調査 : 日本全国各地の18～74歳の男女を対象にアンケート調査を実施。  
財政政策の認知度、理解度、政策への意見等に関する回答6,000サンプルを回収し分析

その結果に応じて、広報資料等の改善を実施



# 調査結果(会場調査)

## ■ 財政政策に係る国民向け広報資料(パンフレット)の広報効果

- ・「財政に関する現在の知識」では、すべての項目で「パンフレットを読んだ後」の方が「パンフレットを読む前」よりも理解度が増加
- ・とくに以下の項目で理解度の増加が顕著
  - 「社会保障費を賄うのに消費税が適当な理由について」
  - 「日本の財政の構造の変化について」
  - 「国の社会保障の内訳や割合について」
  - 「日本の財政健全化に向けた取り組みについて」
  - 「増大する社会保障費の財源について」



### 【内容別】財政に関する現在の知識

#### パンフレットを読む前

各回答に付与する点数	各回答に付与する点数				平均点
	1点	2点	3点	4点	
	内容自体を知らない	内容を聞いたことがある程度	内容をまあ知っている	内容を大に説明できるくらい詳しい	
11項目平均(N=125)	18.8	45.2	33.2	2.8	2.20
国の予算の使われ方(歳出)について(N=125)	6.4	56.8	35.2	1.6	2.32
国の歳入(税収や借金)について(N=125)	8.0	50.4	38.4	3.2	2.37
日本の財政の構造の変化について(N=125)	32.0	52.8	13.6	1.6	1.85
国の社会保障の内訳や割合について(N=125)	24.0	48.8	27.2	0.0	2.03
増大する社会保障費の財源について(N=125)	14.4	44.8	38.4	2.4	2.29
社会保障費が増加する理由について(N=125)	12.0	28.8	52.0	7.2	2.54
少子高齢化の環境にある社会保障の課題について(N=125)	6.4	33.6	51.2	8.8	2.62
消費税の増収分の使われ方について(N=125)	15.2	46.4	36.0	2.4	2.26
社会保障費を賄うのに消費税が適当な理由について(N=125)	28.0	43.2	28.0	0.8	2.02
日本の社会保障の給付と国民の負担の関係について(N=125)	24.8	43.2	31.2	0.8	2.08
日本の財政健全化に向けた取り組みについて(N=125)	35.2	48.8	14.4	1.6	1.82

理解度増加:    差分が+1.00以上  
   差分が+0.90以上1.00未満

#### パンフレットを読んだ後

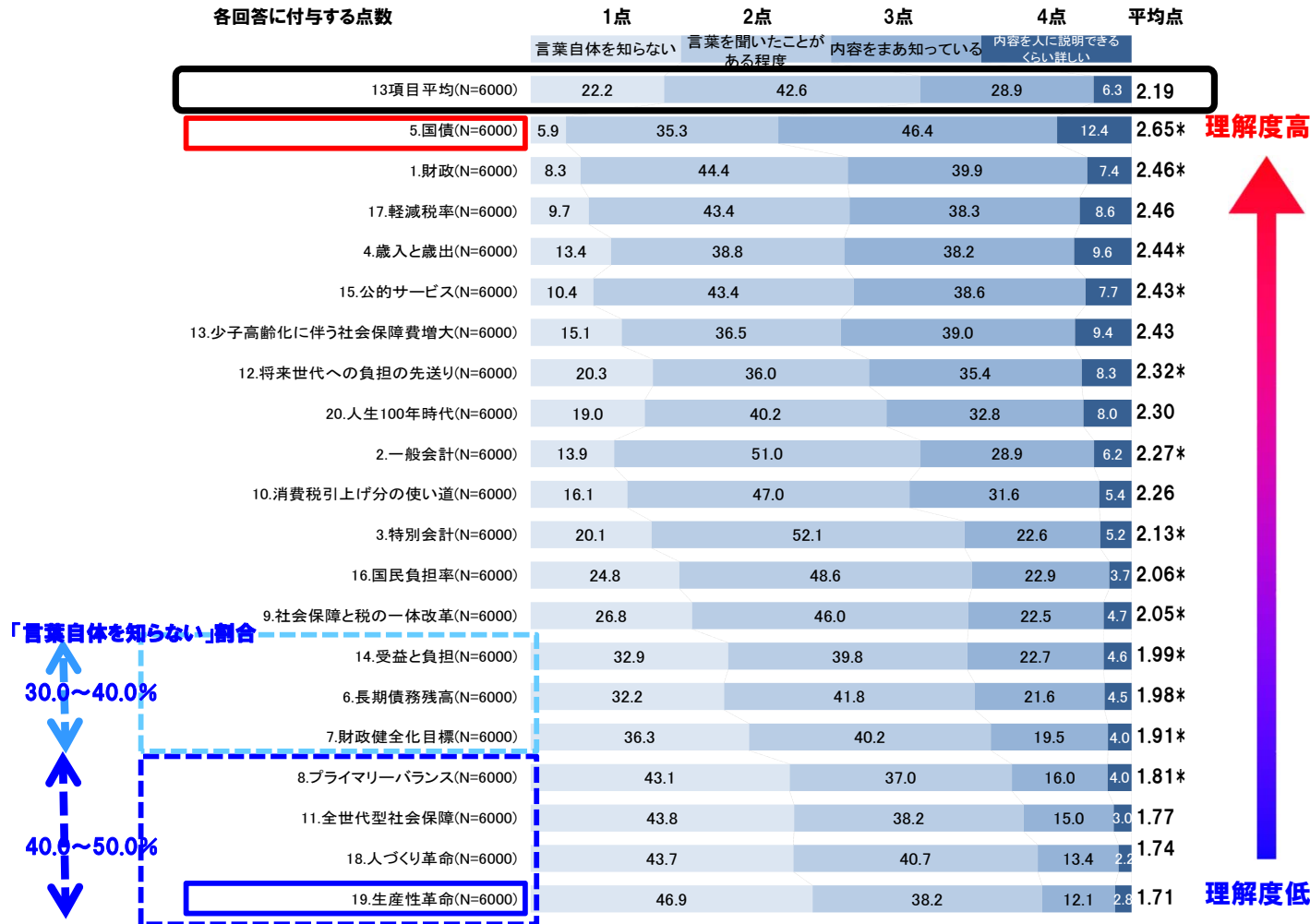
各回答に付与する点数	各回答に付与する点数				平均点	※平均点差分 (後-前)
	1点	2点	3点	4点		
	内容自体を知らない	内容を聞いたことがある程度	内容をまあ知っている	内容を大に説明できるくらい詳しい		
11項目平均(N=125)	1.7	16.2	56.1	25.9	3.06	+0.86
国の予算の使われ方(歳出)について(N=125)	1.6	8.0	71.2	19.2	3.08	+0.76
国の歳入(税収や借金)について(N=125)	0.8	13.6	63.2	22.4	3.07	+0.70
日本の財政の構造の変化について(N=125)	5.6	18.4	58.4	17.6	2.88	+1.03
国の社会保障の内訳や割合について(N=125)	1.6	22.4	52.8	23.2	2.98	+0.94
増大する社会保障費の財源について(N=125)	0.8	10.4	57.6	31.2	3.19	+0.90
社会保障費が増加する理由について(N=125)	0.8	8.0	44.0	47.2	3.38	+0.83
少子高齢化の環境にある社会保障の課題について(N=125)	0.0	15.2	52.8	32.0	3.17	+0.54
消費税の増収分の使われ方について(N=125)	0.8	15.2	55.2	28.8	3.12	+0.86
社会保障費を賄うのに消費税が適当な理由について(N=125)	1.6	14.4	46.4	37.6	3.20	+1.18
日本の社会保障の給付と国民の負担の関係について(N=125)	2.4	23.2	59.2	15.2	2.87	+0.79
日本の財政健全化に向けた取り組みについて(N=125)	3.2	29.6	56.8	10.4	2.74	+0.92

# 調査結果 (Web調査)

## ■ 財政関係用語の理解度

・ 財政に関する重要なキーワードであっても、十分に理解されていない傾向がある。

【用語別】財政に関する用語の理解度 ※13項目の平均点が高い順（平均点に\*がある項目は継続実施の用語）



【性年代】財政に関する用語の理解度 ※20項目平均

	男性	女性
18-24歳	2.17	1.82
25-34歳	2.15	1.80
35-44歳	2.24	1.90
45-54歳	2.34	1.99
55-64歳	2.41	2.14
65-74歳	2.53	2.20

理解度低 (青い矢印)  
理解度高 (赤い矢印)